

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和07年04月01日

計画の名称	安全で快適な移動の実現に向けた道路空間整備（防災・安全）														
計画の期間	令和06年度 ～ 令和10年度（5年間）											重点配分対象の該当	○		
交付対象	東京都,荒川区,町田市,文京区,墨田区,北区														
計画の目標	・歩行者、自転車、自動車等がともに安全で快適な自転車通行空間の創出を図る。														
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		818	A	818	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）		0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R6当初	R8末	R10末
1	対象路線における自転車通行空間整備率を、42%（R6）から80%（R10）に上昇する。			
	対象路線における自転車通行空間整備率 （対象路線の整備済延長）／（整備対象路線の総延長）×100	42%	65%	80%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
道路事業	A01-001	道路	一般	東京都	直接	－	都道府 県道	交安	(主)世田谷町田線(世田谷 区太子堂2)	自転車通行空間 9,200m	世田谷区	■	■	■			200		－
	A01-002	道路	一般	東京都	直接	－	都道府 県道	交安	(主)新宿両国線（千代田 区九段北４）	自転車通行空間 680m	千代田区	■					10		－
	A01-003	道路	一般	東京都	直接	－	都道府 県道	交安	(主)立川東大和線（立川 市泉町)	自転車通行空間 3,080m	立川市	■	■				88		－
	A01-004	道路	一般	東京都	直接	－	都道府 県道	交安	(一)永代葛西橋線（江東 区木場3)	自転車通行空間 6,400m	江東区	■	■	■	■		100		－
	A01-005	道路	一般	東京都	直接	－	都道府 県道	交安	(一)ひばりヶ丘停車場線(西東京市谷戸町3)	自転車通行空間 1,220m	西東京市	■	■	■			17		－
	A01-006	道路	一般	東京都	直接	－	都道府 県道	交安	(一)霞ヶ関渋谷線（港区 赤坂１）	自転車通行空間 460 m	港区	■					10		－

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
道路事業	A01-007	道路	一般	東京都	直接	—	都道府 県道	交安	(一)神田白山線(千代田区 外神田6)	自転車通行空間 1180m	千代田区	■	■				6	—	
	A01-008	道路	一般	東京都	直接	—	都道府 県道	交安	(一)南田中町旭町線(練馬 区光が丘5)	自転車通行空間 1,130m	練馬区	■	■				136	—	
	A01-009	道路	一般	東京都	直接	—	都道府 県道	交安	(一)立川昭島線(立川市曙 町2)	自転車通行空間 400m	立川市	■	■				10	—	
	A01-010	道路	一般	東京都	直接	—	都道府 県道	交安	新宿副都心十二号線(新宿 区西新宿2)	自転車通行空間 2,260m	新宿区	■	■				20	—	
	A01-011	道路	一般	荒川区	直接	—	区道	交安	特別区道荒270号線及び第 689号線（南千住）	ビクトグラム及びナビライン 1,000m	荒川区	■					2	—	
A01-012	道路	一般	荒川区	直接	—	区道	交安	特別区道荒284号線（町屋 ）	ビクトグラム及びナビライン 1100m	荒川区	■					1	—		

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
道路事業	A01-013	道路	一般	町田市	直接	—	市町村 道	交安	（他）町田市道町田437号 線外1路線	自転車専用通行帯 1,800m（ のべ延長：3,600m）	町田市	■					40		—
	A01-014	道路	一般	東京都	直接	—	都道府 県道	交安	（主）東京市川線(中央区築 地2)	自転車通行空間 800m	中央区	■	■				4		—
	A01-015	道路	一般	東京都	直接	—	都道府 県道	交安	（特）外濠環状線(中央区銀 座2)	自転車通行空間 1,140m	中央区	■	■	■	■		8		—
	A01-016	道路	一般	東京都	直接	—	都道府 県道	交安	（主）新宿国立線(渋谷区本 町3)	自転車通行空間 1,000m	渋谷区		■				15		—
	A01-017	道路	一般	東京都	直接	—	都道府 県道	交安	新宿副都心五号線(新宿区 西新宿1)	自転車通行空間 1,100m	新宿区	■	■				10		—
A01-018	道路	一般	東京都	直接	—	都道府 県道	交安	（特）秋葉原雑司ヶ谷線(台 東区池之端1)	自転車通行空間 2,000m	台東区	■	■				20		—	

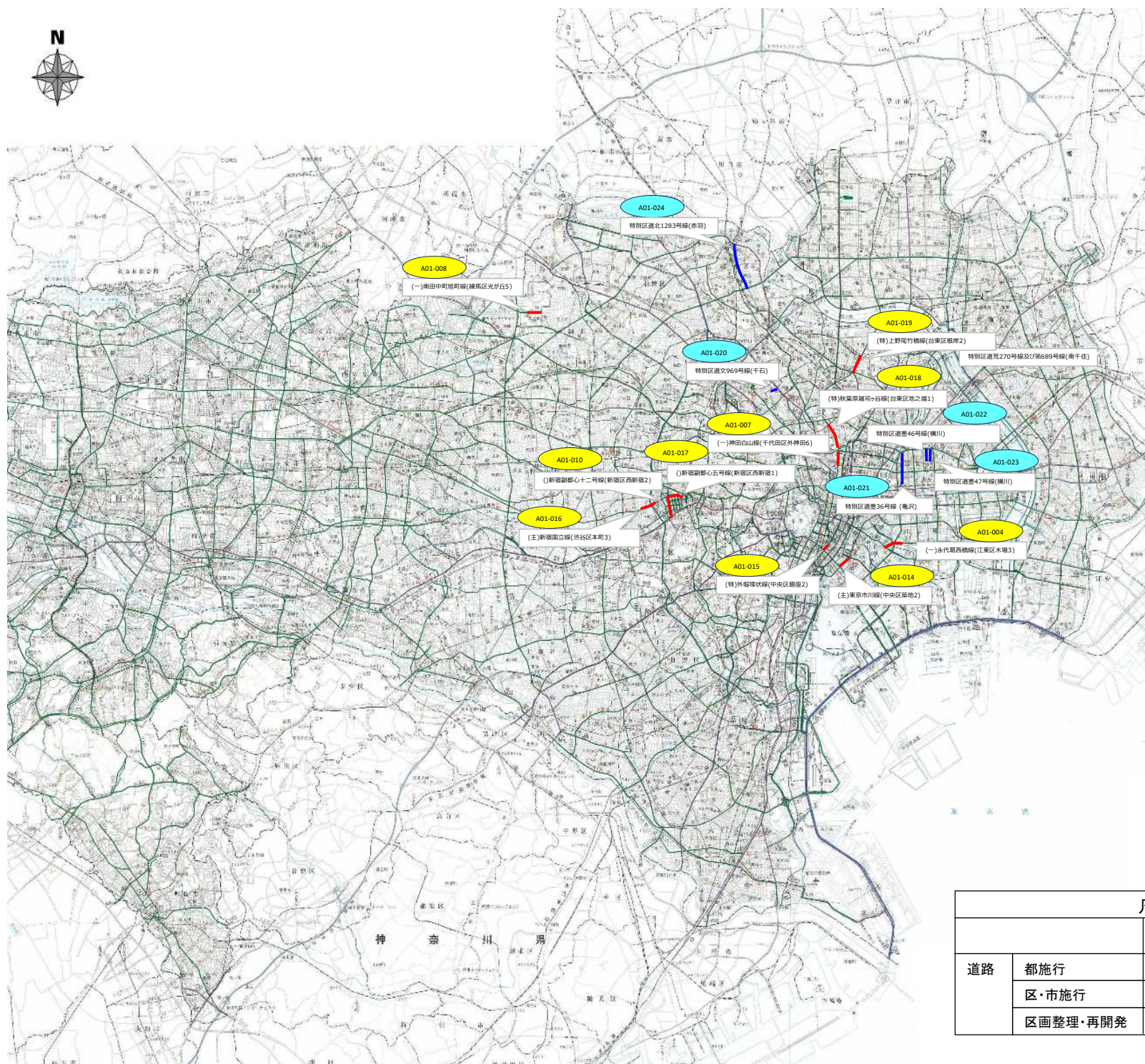
A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
道路事業	A01-019	道路	一般	東京都	直接	－	都道府 県道	交安	(特)上野尾竹橋線(台東区 根岸2)	自転車通行空間 4,480m	台東区	■	■	■			51		－
	A01-020	道路	一般	文京区	直接	－	区道	交安	特別区道文第969号外	自転車通行空間	文京区		■				3		－
	A01-021	道路	一般	墨田区	直接	－	区道	交安	特別区道墨36号線	自転車通行空間整備1,000m	墨田区		■				8		－
	A01-022	道路	一般	墨田区	直接	－	区道	交安	特別区道墨46号線	自転車通行空間整備500m	墨田区		■				2		－
	A01-023	道路	一般	墨田区	直接	－	区道	交安	特別区道墨47号線	自転車通行空間整備500m	墨田区		■				3		－
	A01-024	道路	一般	北区	直接	－	区道	交安	特別区道北1283号線外	自転車通行空間 5,400m	北区		■				53		－
	A01-025	道路	一般	荒川区	直接	－	区道	交安	特別区道荒46号線	自転車通行空間 400m	荒川区		■				1		－
											小計						818		

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											合計						818		

交付金の執行状況

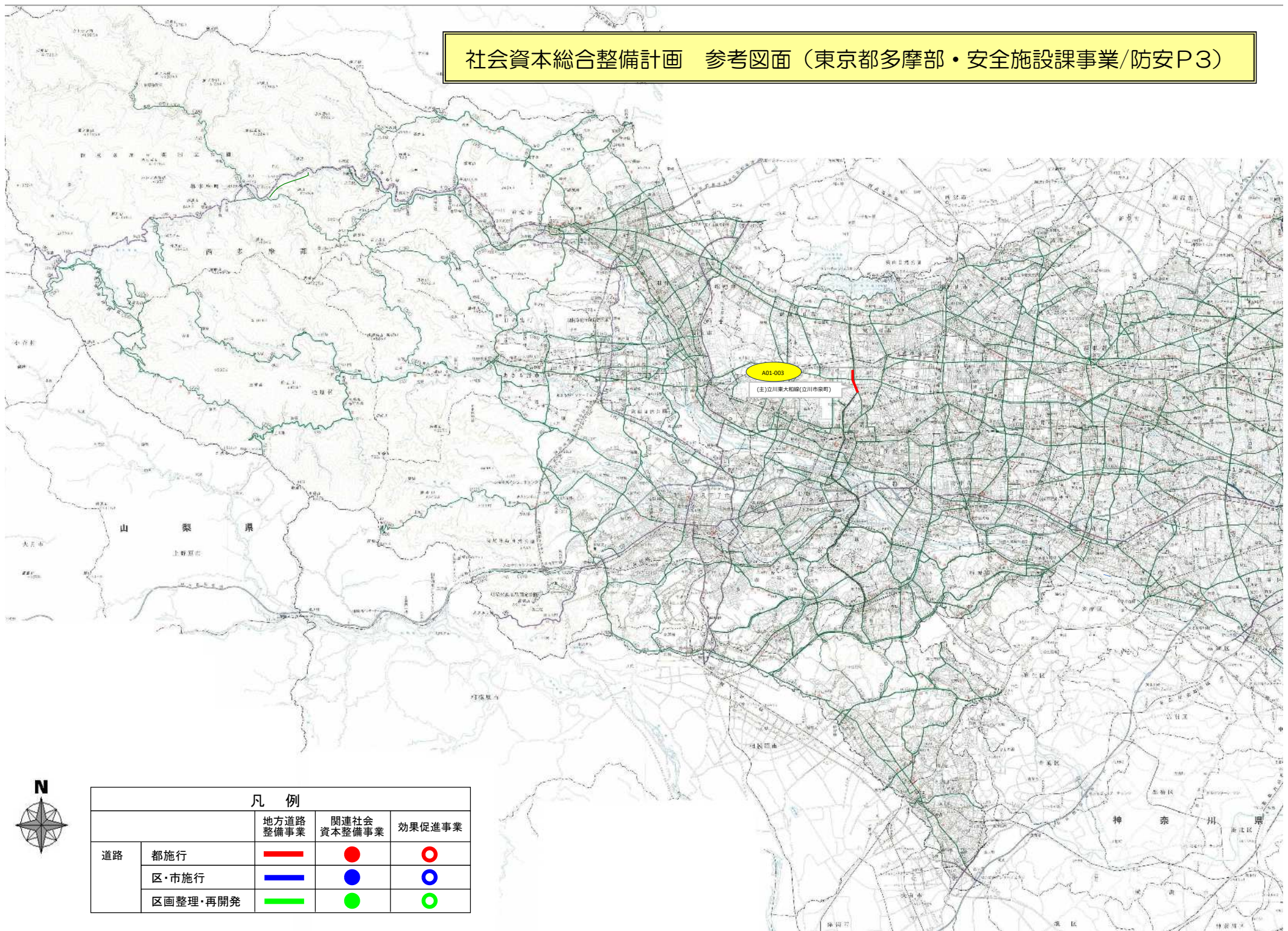
(単位：百万円)

	R06				
配分額 (a)	37				
計画別流用増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	37				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	37				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					



		凡 例		
		地方道路 整備事業	関連社会 資本整備事業	効果促進事業
道路	都施行			
	区・市施行			
	区画整理・再開発			

社会資本総合整備計画 参考図面（東京都多摩部・安全施設課事業/防安P3）



凡 例

		地方道路 整備事業	関連社会 資本整備事業	効果促進事業
道路	都施行	—	●	○
	区・市施行	—	●	○
	区画整理・再開発	—	●	○

事前評価チェックシート

計画の名称： 安全で快適な移動の実現に向けた道路空間整備（防災・安全）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性	
①上位計画との整合等 1) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性	
①上位計画との整合等 2) 広域的な道路計画や災害リスクが勘案されている。	○
I. 目標の妥当性	
②目標の客観性・具体性・地域性 1) 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
I. 目標の妥当性	
②目標の客観性・具体性・地域性 2) 地域の課題を踏まえた目標が設定されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等 1) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
④事業の効果 1) 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
④事業の効果 2) 他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤計画の具体性・円滑な事業執行の環境 1) 計画・事業の熟度が十分である。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤計画の具体性・円滑な事業執行の環境 2) 事業実施のための環境整備が図られている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤計画の具体性・円滑な事業執行の環境 3) 計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○